

プロジェクト名 | 災害発生後も自宅で生活を継続できるレジリエンス住宅モデル

レジリエンス措置の内容

＜想定するリスク（課題） およびその背景・必要性＞

- 近年、地震や台風、豪雨災害の激甚化により、住宅には命を守るだけでなく、災害後も生活を継続できるレジリエンス性が求められている。特に九州では地震や長期停電を伴う自然災害が多く、住まいの防災性能向上が重要な課題となっていることを背景に本提案の必要性を求める。

＜提案・解決策＞

- 平常時（リスク発生防止）【手法】・耐震等級3および制震装置の採用による建物の耐震性向上・太陽光発電、蓄電池、エコキュートの導入による非常時のエネルギー・生活用水確保・防災マニュアルの配布および防災備蓄の推奨【適用範囲】一戸単位での措置
- 発災時（リスク低減）【手法】・耐震構造および制震装置により建物被害を軽減・太陽光発電および蓄電池により停電時も最低限の電力を確保・高断熱・高気密仕様により室内環境の悪化を抑制【適用範囲】一戸単位での措置
- 発災直後（リスクへの対応）【手法】・オーナー向け安否確認システムの運用・LINE等を活用した災害情報の共有・エコキュートの貯湯水や備蓄品を活用した生活継続支援【適用範囲】複数住戸単位での措置
- 発災後の回復期（リスクからの回復）【手法】・地域密着工務店による安否確認および点検対応・住宅被害状況の確認と補修相談の実施・オーナー向け情報発信による復旧支援【適用範囲】複数住戸単位での措置

これらの取組により、災害時における建物被害の軽減、ライフライン停止時の生活継続、迅速な安否確認および早期復旧を実現し、居住者が避難所に頼らず自宅で生活を継続できるレジリエンス住宅を提供する。

提案内容の先導性	提案内容の実現可能性	提案内容の普及可能性
● 耐震性能や創エネルギー設備といったハード面の対策に加え、災害時の安否確認や防災啓発、アフターサポートなどのソフト面の取組を組み合わせることで、地域工務店と居住者との継続的なつながりを活用した新たな取り組みである。	● 耐震等級3、制震装置、太陽光発電、蓄電池、高断熱仕様等は既に普及している技術である。また、防災マニュアルの配布やオーナー向け情報発信、安否確認体制についても無理なく運用可能である。	● 特別な技術開発や大規模な設備投資を必要とせず、一般的な住宅性能向上技術と既存の連絡ツールを組み合わせることで実施できる。そのため多くの住宅事業者が導入可能なモデルとなっている。

効果検証の方法

通常の方法	災害が発生した場合に、特別に実施する方法
入居後アンケートにより、防災備蓄の実施状況、防災マニュアルの活用状況、災害時の行動理解度、自宅での生活継続に対する安心感等を調査し、防災意識の向上効果を把握する。	対象住宅の居住者に対するヒアリングおよびアンケート調査を実施する。